

2021年11月25日

公的価格評価検討委員会

増田 寛也 座長 殿



四病院団体協議会
一般社団法人日本病院会

会長 相澤 孝夫

公益社団法人全日本病院協会

会長 猪口 雄二

一般社団法人日本医療法人協会

会長 加納 繁照

公益社団法人日本精神科病院協会

会長 山崎 學

病院勤務者の処遇改善について（要望）

11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、分配戦略の一つとして、公的部門における分配機能の強化が掲げられ、「看護・介護・保育・幼児教育など、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを含め、すべての職員を対象に公的価格の在り方を抜本的に見直す」こととされています。

病院は新型コロナウイルス感染症にチーム医療で対応しており、すべての職種が関わっています。個別の医療機関ですべての職種の収入を引き上げることは、現状の利益率では対応しきれないものではないため、診療報酬改定を含め、全体的な処遇改善につながる仕組みを構築していただくことを要望いたします。